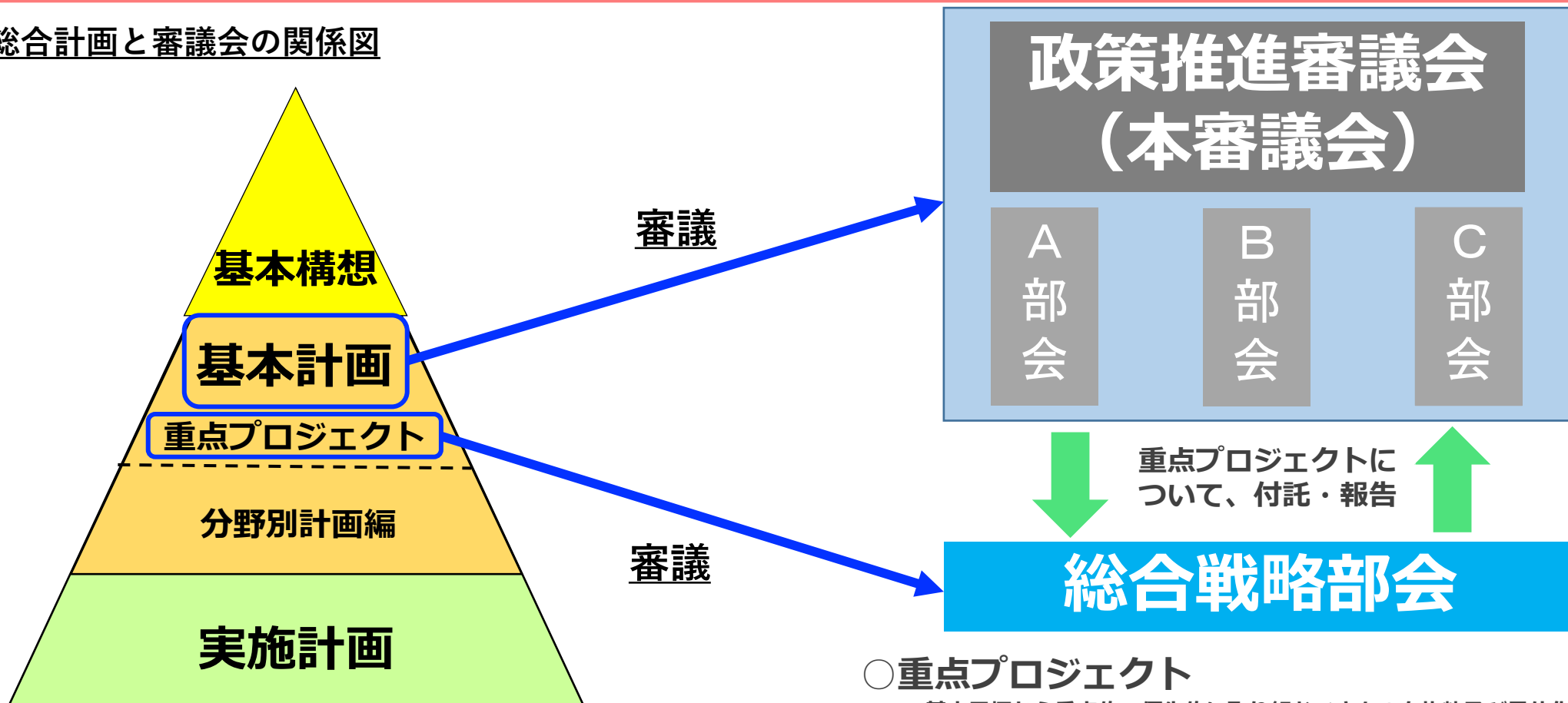


概要

- ・広陵町自治基本条例（令和3年5月広陵町条例第1号）第25条の規定により策定する**総合計画の検討**、第33条に規定する行政評価、行政改革を併せて行うことによる、PDCAサイクルに基づく**業務改革及び改善**を目的として、広陵町政策推進審議会設置条例（令和5年6月広陵町条例第2号）を制定し、設置するもの
- ・議論を深め、各委員からご意見・改善案をいただけるよう、部会制を併用

○総合計画と審議会の関係図



○重点プロジェクト

※基本目標から重点的・優先的に取り組むべきものを抜粋及び具体化

4つ

の基本目標

- 1 誰もが安全・安心に暮らし続けられるまち
- 2 新しい命を育み、次世代が輝くまち
- 3 稼ぐ力を高め、地域が躍動するまち
- 4 まち・ひと・しごとを支え高めるDX推進のまち

広陵町政策推進審議会及び行政評価について②

資料 2

○審議会（部会）構成（案）

部会及び 担当範囲	担当分野	委員※敬称略 (学識経験者：6人・関係団体からの推薦者：4人・行政経験者：1人・公募委員：4人)
A 基本目標：1・2・6	公園保全 緑化推進 環境保全 地域特性を活かしたまちづくり 道路・公共交通の充実 農業・地域経済の振興 など	○ 清水 裕子 (学識経験者【畿央大学 健康科学部 准教授】) ※ 部会長 ○ 西川 美和子 (商工会推薦者【商工会 事務局長】) ○ 藤田 香 (学識経験者【近畿大学 総合社会学部 教授】) ○ 龍 節子 (農業委員会推薦者【農業委員会 会長】) ○ 土居 康二 (公募委員) ○ 山本 和裕 (公募委員) 6人
B 基本目標：3・4・5	子育て支援の充実 学校教育の充実 防災・減災体制の強化 防犯・交通安全の充実 生涯学習、スポーツの推進 地域コミュニティの育成 など	○ 岡野 聡子 (学識経験者【奈良学園大学 人間教育学部 准教授】) ※ 部会長 ○ 杉本 洋之 (文化芸術推進審議会推薦者【文化芸術推進審議会 副会長】) ○ 藤山 久仁子 (民生委員・児童委員協議会推薦者【民生委員・児童委員協議会 会長】) ○ 渡辺 一城 (学識経験者【天理大学 人文学部 教授】) ○ 藤井 幸太郎 (公募委員) 5人
C (行政改革) 基本目標：7	効果的・効率的な行政運営の推進 健全な財政運営の推進 公共施設マネジメント 協働・連携によるまちづくり	○ 窪田 好男 (学識経験者【京都府立大学 公共政策学部 教授】) ※ 部会長 ○ 石川 晴久 (行政経験者【摂津市代表監査委員、元大阪府環境農林水産部長 ほか】) ○ 大山 貴裕 (学識経験者【公認会計士】) ○ 森田 隆夫 (公募委員) 4人

Point

総合計画の検討と行政改革を同じ会議体で実施

同じ会議体の中に部会として行政改革のセクションを設けることで、総合計画の目標を達成することを目的としたポジティブな行政改革が行える。
また、A部会又はB部会で、**行政改革の観点からも審議すべき**と判断された事業については、C部会で再度審議することとしている。

○総合戦略部会構成（案）

区分	団体等
産	○広陵町商工会 ○広陵町農業委員会
官	○広陵町
学	○畿央大学 ○広陵町子ども子育て会議 ○広陵町PTA

区分	団体等
金	○南都銀行
労	○大和高田公共職業安定所
言	○広陵・竹取ラジオ
士	○町内司法書士

広陵町政策推進審議会及び行政評価について③

資料 2

○スケジュール

審議会及び部会

会議	日程	主な内容
第 1 回全体会	この会議	・ 委嘱式 ・ 審議会の役割・進め方 ・ 行政評価について
第 1 回 A、C 部会	この会議終了後	・ 行政評価①
第 1 回 B 部会	9 月 1 4 日（月）午前 1 0 時から	・ 行政評価①
第 2 回 A 部会	9 月 1 7 日（木）午後 1 時 3 0 分から	・ 行政評価②
第 2 回 B 部会	9 月 2 8 日（月）午後 1 時 3 0 分から	・ 行政評価②
第 2 回 C 部会	未定	・ A、B 部会で行政改革の観点から再審議すべきと判断された事業について

総合戦略部会

会議	実施時期	主な審議内容
総合戦略部会	9 月中旬 ※書面決議	・ 重点プロジェクトの効果検証 ・ 交付金活用事業の効果検証

広陵町政策推進審議会及び行政評価について④

資料 2

○行政評価シート（事業マネジメントシート）について①

令和 7 年度 主要事業									
①通番	20	①事務事業名称	「いのちを守るまちづくり」イベント			①所管部署	課名	係名	
							けんこう推進課	保健センター係	
(ア) 実施根拠									
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名		
	4-3	保健・医療の充実				1	自主的な健康づくり活動の推進		
③事務事業の実施の必要性		6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的							
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯		健康増進法第17条(平成15年5月1日制定)に基づいて、「健康」について考える機会となることを目的に平成26年度「親子で健康フェスタ」という名前で開催開始。					
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況			
国		県		民間		住民NPO等			
⑧サービスの分類		1 普及啓発・情報提供・相談							

- ・ 事業名称、所管課
- ・ (ア) 事業の実施根拠
- ②→総合計画における施策及び展開方向
- ③～⑧→事業実施の必要性等（法令、行政目的、他の団体の実施状況）

広陵町政策推進審議会及び行政評価について⑤

○行政評価シート（事業マネジメントシート）について②

(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨ 具 体 な 対 象	全町民												⑨ 母 数 対 象 者 の	34,773人 (R8.3月末時点)	
⑩ 目 的 ・ 成 果 ・ 期	町民一人ひとりが多角的視点から「健康にいのちを守る」ことへの意識が向上し、自分のいのちは自分で守るための行動ができる。また、体験型イベントに参加することで、特に若い世代の健康づくり意識の向上を図る機会とする。														
⑪ 実 施 方 法	平成26年度から実施している事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度から令和4年度は中止していたが令和5年に再開した。健康増進法に基づき「健康増進」啓発の取り組みに加えて、いのちを守る多角的視点から「食育」「虐待予防」「防災・防犯対策」「自殺予防」「その他健康啓発」などについてもブースを設け、各ライフサイクルに応じた体験型イベント・啓発を企業と大学と協働にて実施している。啓発ブースについては関係各課あるいは関係他機関などに担当してもらい、行動変容につながるアプローチを実施する。令和7年度については、会館の改修により利用できるスペースが縮小されたが、ブースの配置を検討し実施した。														
⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）															
会計	一般	款	4	項	6	目	2	事業名	健康増進事業						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)															
事業費	節 別 内 訳	7	節	報償費		千円	365	542	490	542	畿央大学教員・学生、歯科医師、歯科衛生士、看護師、管理栄養士				
		10	節	需用費		千円	110	50	169	83	食育啓発・健増づくり啓発消耗品、スパイロ測定機器消耗品、				
		12	節	委託料		千円	154	198	198	198	R5、R6骨密度測定、R7足健診				
		13	節	使用料及び賃借料		千円	330	348	330	330	食育SAT				
			節	－		千円									
			節	－		千円									
		その他の節			千円										
	事業費合計額			(A)	千円	959	1,138	1,187	1,153						
	(参考) 財 源 内 訳	国庫支出金			千円										
		県支出金			千円	170	170	170	170	170	健康増進事業補助金				
		町単費			千円	789	968	1,017	983	983					
		当該会計の財源			千円	789	968	1,017	983	983					
		他会計からの繰入			千円										
		地方債			千円										
		受益者負担			千円										
	その他			千円											

- ・（イ）事業の概要及びコスト
- ⑨→対象者
- ⑩→目的及び期待される成果
- ⑪→具体的な実施方法
- ⑫、⑬→事業コスト、財源等

○行政評価シート（事業マネジメントシート）について③

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	来場者数			461		622		561	700	コロナ以前は800人を超える来場者数であった。 令和5年度は規模を縮小して実施した。 令和6年度は規模を戻して実施した。
			単位コスト千円		2.1		1.8		2.1		
			単位コスト増減率				-12.1%		15.6%		
	2										
			単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1	自発的な活動参加人数			258		377		339	280	場内のブースごとの来場者等をスケールとして評価する。 大人の来場者数を評価指標とする。
			単位コスト千円		3.7		3.0		3.5		
			単位コスト増減率				-18.8%		16.0%		
	2	来場者アンケートによる評価分析(行動変容)			197		349		320	220	来場時、退場時にアンケートを取り、イベントに参加したことで、学びがあったかなかったか、学びはどの分野で多くあったかを評価する。 アンケート結果で「健康がいのちを守るために重要である、啓発が必要である」という回答数を評価指標としている。
			単位コスト千円		4.9		3.3		3.7		
			単位コスト増減率				-33.0%		13.8%		

○行政評価シート（事業マネジメントシート）について④

⑪事業の実績・事業が創出した成果	平成26年度からまち全体の健幸を目指し取り組んでいる。経年実施していくことで、各課の啓発が充実し、また企業からの資材無償提供なども増え、そのことが参加者増加にもつながっていった。体験型イベントであるので、親子で楽しめるよう創意工夫して実施した。他機関や庁内各課の連携にもなった。		
⑫「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	親子での来場が多いため、こどもの興味からの来場者が、保護者視点で健康に関心を持ってもらえるような取り組みが必要。そのためにまち全体の施策としての「骨折ゼロのまちづくり」を中心に健康な生活のために必要なこと、いのちを守るために必要なことを考えるきっかけとしてもらえるよう周知啓発している。		
⑬事業の問題・課題と改善内容	イベント内容について、がん予防や体力測定をテーマにしたブースへの参加割合が多くなっているが、アンケートから見えてくる住民ニーズは、健康や防災に関することが高いことがわかっているため、イベント企画の内容に防災の視点を入れて令和8年度は実施を検討している。		
⑭次年度の事業の方向性（いずれか1つに○）			
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小	☐ 過剰サービス是正のための縮小
☒ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充	
☐ その他			

・（ウ）所管課による分析考察(2)

⑪→事業の成果

⑫→総合計画に記載した課題に対する効果

⑬→事業の課題及び今後の改善内容

⑭→次年度の事業の方向性（現状維持、廃止、拡充、縮小等）

次年度から、**E B P M**
（証拠に基づく政策立案）及び**バック**
キャストイングの観点から評価を行えるようシートを改修中